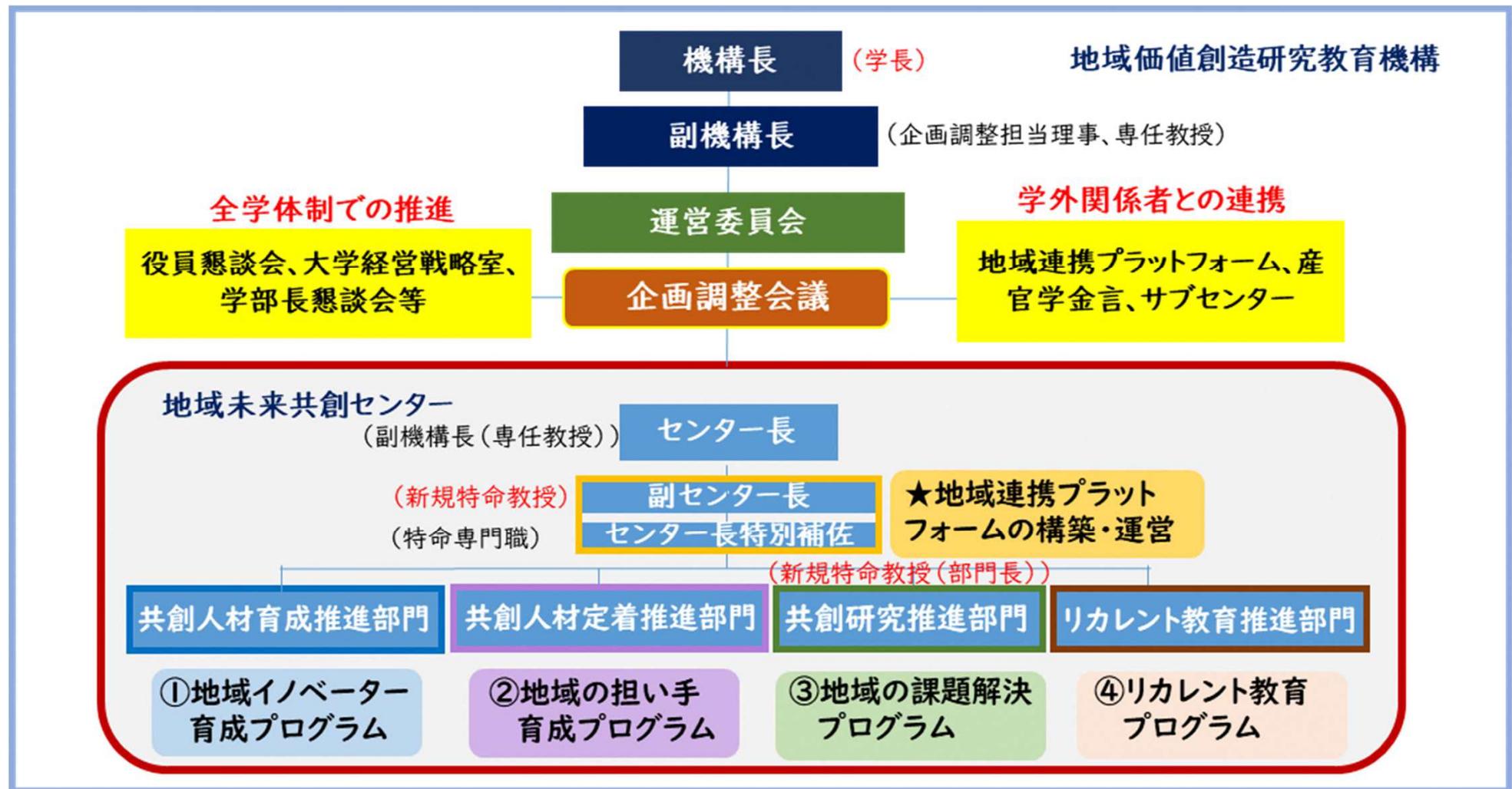


鳥取大学 地域価値創造研究教育機構 地域未来共創センターの設置

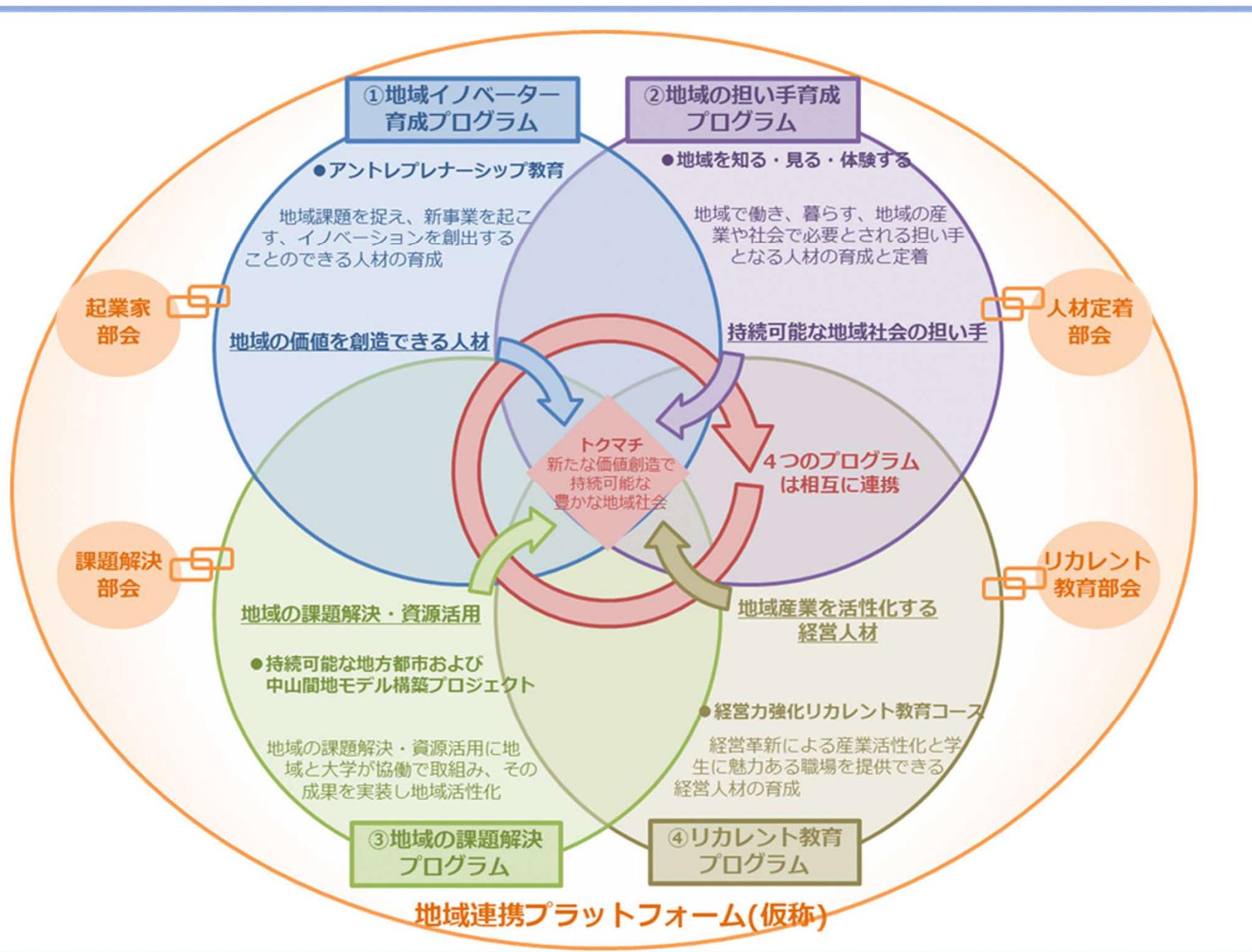
鳥取大学は、令和7年4月1日、地域価値創造研究教育機構に「地域未来共創センター」を設置しました。
新たに機構長に就任した学長の強力なリーダーシップのもと、地域の様々なステークホルダーと地域連携プラットフォームを構築し、地域課題解決や学生目線の人材育成・地域定着の取組を推進することで、地域の皆さまとともに鳥取の未来を切り拓きます。

*本組織改革は令和7年度文部科学省概算要求事業(教育研究組織改革分)『トクマチ(19のまち)未来をつなぐ「ウェルビーイング地域社会」のモデル形成を目指す教育研究組織改革』の支援を受けて実施するものです。

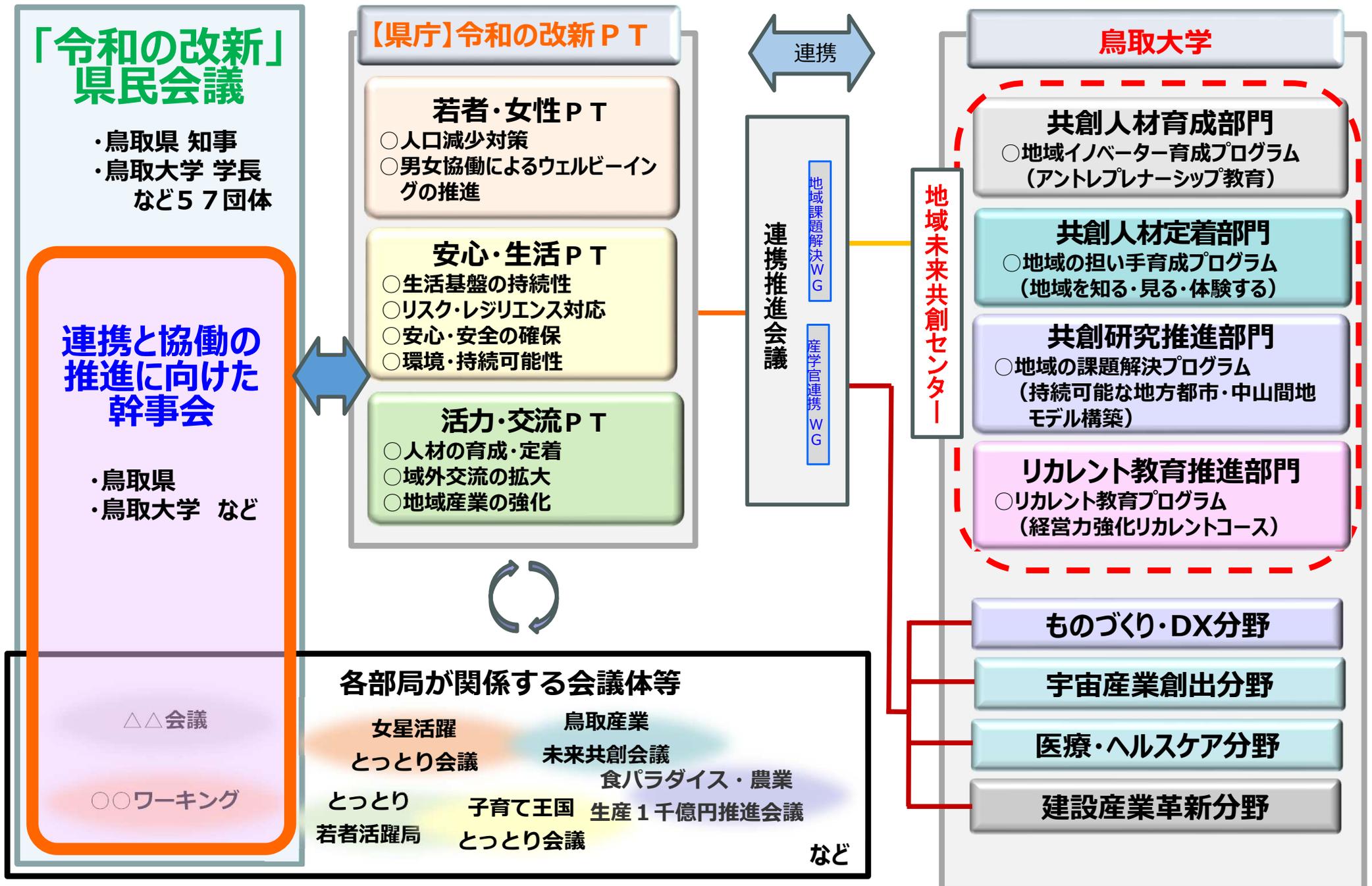
地域未来共創センターの推進体制



地域未来共創センターの事業概要



令和の改新の推進に向けた体制図(鳥大と県との連携)



地域未来共創センターの事業につながるこれまでの活動

① 地域イノベーター育成プログラム

学生Small CoRE Project

学生の課外における主体的な地域貢献活動を支援
(R6は11プロジェクト)

鳥大生の課外活動を支援するプログラム
"鳥取大学 学生 Small CoRE Project" 募集開始!



③ 地域の課題解決プログラム

地域参加型研究

農村地域の地域活動および産業活動を活性化する協働コンソーシアムの構想

代表者 | 農学部 木原 奈穂子

連携先 | 日南町、ソフトバンク株式会社

求職と雇用とのミスマッチをショートタイムワークにより緩和、働き甲斐のある地域づくりを目指す

社会実装!

● 日南町が「半学半域型地域おこし協力隊」制度を開始



② 地域の担い手育成プログラム

地域創生推進科目「とっとり暮らし早期体験学習」

担当：地域価値創造研究教育機構 清水克彦

日南町、大山町、琴浦町、南部町、智頭町、八頭町、若桜町を訪問し、それぞれの町の風土を体感、人々と交流します。その後、現場で見出した課題をグループで共有し、解決策を提案、最終的に報告会で発表します。



④ リカレント教育プログラム

リカレント教育

建設DX推進リカレント教育プログラム

代表者 | 工学部 黒田保

連携先 | 一社 鳥取県測量設計業協会、一社 鳥取県建設業協会

○3次元計測および3次元モデル作成：22名修了、CPD (技術者を対象とした継続教育制度) 受講証明書付与

○今すぐつかえるICT i-Construction 2.0と業務に使える3次元データ作成：10名修了、CPDS (全国土木施工管理技士会連合会の技術者を対象とした継続教育制度) 受講証明書付与



2025 協同組合 まつり

せいきょうまつり 拡大版

10/11(土)

AM10:00 ~ PM2:00 (予定)

湯梨浜町「夢広場」

県内外の産品販売、
様々なイベント

参加費無料 雨天決行
ぜひお越しください。

2025
国際協同組合年とは



国連は「一年間を通じて、平和と安全、開発、人権/人道の問題など、ひとつの特定のテーマを設定し、国際社会の関心を喚起し、取り組みを促すために」「国際年」を制定しています。

今年は「国際協同組合年」、協同組合の人間らしい雇用の創出、貧困と飢餓の解消、教育、社会的保護、金融包摂、手頃な価格の住宅、包摂的な社会の構築などへの貢献を支援することを目指します。

JA、生協、漁協、
森林組合、労金、
ワーカーズコープが集結

県内外のメーカー・団体が、
お買い得商品・産品の販売・試食多数
そろえてお待ちしております。
楽しいステージ企画や不用品コーナー、
県内産の抽選会など、
盛りだくさんの企画です。

私たち鳥取県協同組合連絡協議会では、
県民の皆様へ「国際協同組合年」を通して、協同
組合について知って実感いただくことを目的に、
国際協同組合年記念浜田真理子コンサート、
第1回鳥取県協同組合まつりを開催いたします。

多くの県民の皆様にご参加いただければ
幸いです。

主催 鳥取県協同組合連絡協議会



2025 国際協同組合年とは

国連は「一年間を通じて、平和と安全、開発、人権/人道の問題など、ひとつの特定のテーマを設定し、国際社会の関心を喚起し、取り組みを促すため」に「国際年」を制定しています。国連はその一環として2023年12月の「社会開発における協同組合」と題する総会決議のなかで、2025年を2012年に続き2回目の国際協同組合年(International Year of Cooperatives=IYC)とすると決めました。

上述の国連総会決議では、すべての加盟国に対し、「協同組合を振興促進し、持続可能な開発目標の実施と社会・経済開発全体に対する協同組合の貢献に対する認知を高める方法として、「国際協同組合年」を活用することを促す。」としたうえで、協同組合の人間らしい雇用の創出、貧困と飢餓の解消、教育、社会的保護、金融包摂、手頃な価格の住宅、包摂的な社会の構築などへの貢献を支援することを求めています。